

令和2年度

決算報告書

本部拠点分

社会福祉法人 ルミエール

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	その他の事業収入		600,000	-600,000
	その他の事業収入		600,000	-600,000
	補助金事業収入		600,000	-600,000
	受取利息配当金収入		21	-21
	受取利息配当金収入		21	-21
	その他の収入	80,000	88,550	-8,550
	利用者等外給食費収入	80,000	88,550	-8,550
	事業活動収入計(1)	80,000	688,571	-608,571
	支出			
人件費支出	6,168,000	6,135,292	32,708	
役員報酬支出	650,000	630,000	20,000	
職員給料支出	3,800,000	3,793,176	6,824	
職員賞与支出	988,000	988,000		
法定福利費支出	730,000	724,116	5,884	
事務費支出	1,916,000	1,745,809	170,191	
旅費交通費支出	20,000	7,600	12,400	
研修研究費支出	10,000		10,000	
事務消耗品費支出	150,000	139,986	10,014	
印刷製本費支出	10,000	8,865	1,135	
通信運搬費支出	20,000	11,500	8,500	
会議費支出	20,000	8,828	11,172	
広報費支出	10,000	7,000	3,000	
業務委託費支出	1,100,000	993,960	106,040	
手数料支出	6,000	1,210	4,790	
保険料支出	280,000	278,860	1,140	
渉外費支出	230,000	228,000	2,000	
諸会費支出	60,000	60,000		
その他の支出	110,000	100,956	9,044	
利用者等外給食費支出	110,000	100,956	9,044	
事業活動支出計(2)	8,194,000	7,982,057	211,943	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,114,000	-7,293,486	-820,514	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	7,500,000	7,500,000	
	拠点区分間繰入金収入	7,500,000	7,500,000	
	その他の活動収入計(7)	7,500,000	7,500,000	
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,500,000	7,500,000		
予備費支出(10)		-		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日 （至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-614,000	206,514	-820,514
前期末支払資金残高(12)	614,000	614,228	-228
当期末支払資金残高(11)+(12)		820,742	-820,742

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	その他の事業収益	600,000	600,000
	益	その他の事業収益	600,000	600,000
		補助金事業収益	600,000	600,000
		サービス活動収益計(1)	600,000	600,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	6,240,292	6,190,104
		役員報酬	630,000	637,000
		職員給料	3,793,176	3,545,400
		職員賞与	593,000	925,000
		賞与引当金繰入	500,000	395,000
		法定福利費	724,116	687,704
		事業費		30,000
		雑費		30,000
		事務費	1,745,809	1,475,010
		旅費交通費	7,600	39,570
		研修研究費		72,320
		事務消耗品費	139,986	
		印刷製本費	8,865	
		通信運搬費	11,500	
		会議費	8,828	11,284
		広報費	7,000	
		業務委託費	994,400	1,003,716
		手数料	770	1,940
		保険料	278,860	279,040
		租税公課		23,400
渉外費	228,000	43,740		
諸会費	60,000			
	サービス活動費用計(2)	7,986,101	7,695,114	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,386,101	-7,695,114	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	21	25
		受取利息配当金収益	21	25
		その他のサービス活動外収益	88,550	77,700
		利用者等外給食収益	88,550	77,700
		サービス活動外収益計(4)	88,571	77,725
	費 用	その他のサービス活動外費用	100,956	85,050
利用者等外給食費		100,956	85,050	
	サービス活動外費用計(5)	100,956	85,050	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-12,385	-7,325	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-7,398,486	-7,702,439	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	7,500,000	7,000,000
		拠点区分間繰入金収益	7,500,000	7,000,000
		特別収益計(8)	7,500,000	7,000,000
	費 用	特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,500,000	7,000,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	101,514	-702,439	
繰 越 活 動 増	前期繰越活動増減差額(12)		219,228	921,667
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		320,742	219,228
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人本部拠点区分事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	320,742	219,228	101,514

法人本部拠点区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部	合計	内部取引消去	拠点区分合計
流動資産	1308816	1308816		1308816
現金預金	1008816	1008816		1008816
未収補助金	300000	300000		300000
資産の部合計	1308816	1308816		1308816
流動負債	988074	988074		988074
事業未払金	484160	484160		484160
職員預り金	3914	3914		3914
賞与引当金	500000	500000		500000
負債の部合計	988074	988074		988074
次期繰越活動増減差額	320742	320742		320742
次期繰越活動増減差額	320742	320742		320742
(うち当期活動増減差額)	101514	101514		101514
純資産の部合計	320742	320742		320742
負債及び純資産の部合計	1308816	1308816		1308816

計算書類に対する注記(法人本部用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込み額のうち、当期に対応する見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(①))

サービス区分がないため省略

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし